令和6年度 第2回福岡県地域職業能力開発促進協議会 議事次第

日時:令和7年3月5日(水)14時から16時 場所:第五博多偕成ビル10F 第1・2会議室

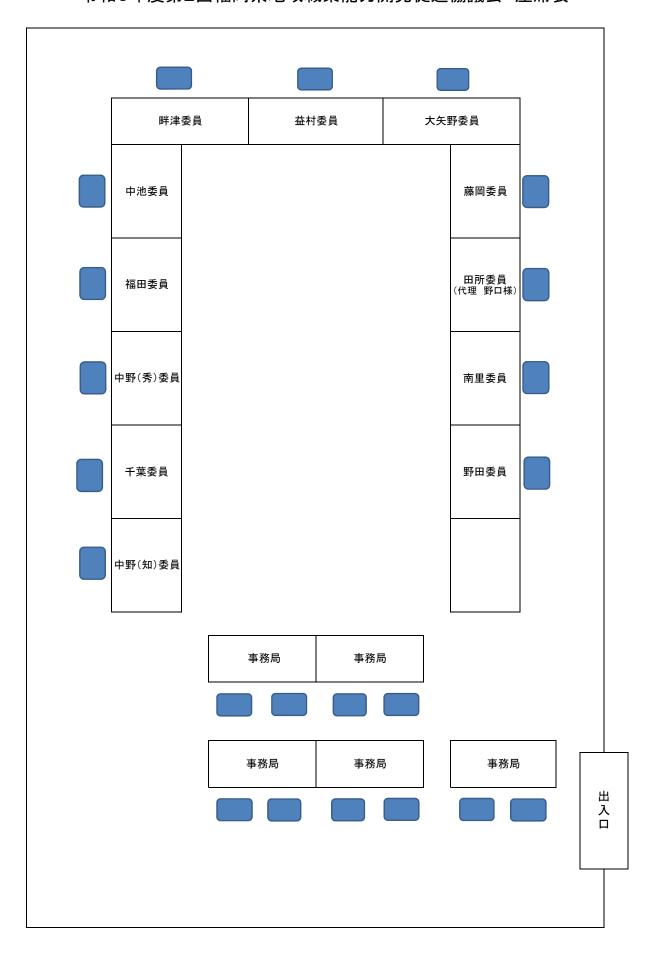
- 1 福岡労働局長あいさつ
- 2 福岡県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改正について(資料1)
- 3 令和6年度 ハロートレーニング (離職者訓練) 実施状況について (資料2)
- 4 令和7年度 福岡県地域職業訓練実施計画(案)について(資料3-1、2)
- 5 令和7年度 ハロートレーニング実施計画について (資料4)
- 6 その他

令和6年度第2回福岡県地域職業能力開発促進協議会出席者名簿

区分	氏 名	所属・役職名	出欠
	益村 眞知子	学校法人 中村産業学園 九州産業大学 名誉教授	出席
有識者	大矢野 栄次	学校法人 久留米大学 名誉教授、客員教授	出席
	畔津 憲司	公立大学法人 北九州市立大学 経済学部 准教授	出席
	山下 優一	日本労働組合総連合会福岡県連合会 副事務局長	欠席
	中池 愼二	福岡県経営者協会事務局長	出席
労使団体及び 産業界関係者	吉田 隆彦	福岡県中小企業団体中央会 事務局次長兼情報調査課長	欠席
	藤岡純	福岡商工会議所 会員サービス部 人材開発グループ長	出席
	草野 和憲	福岡県商工会連合会 経営支援課長	欠席
	福田 拓治	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 福岡支部長	出席
教育・教育訓練	タドコロ デッオ 田所 徹夫 (代理 野口 敏美)	一般社団法人 福岡県専修学校各種学校協会 理事	出席
等関係者	嘉村 知美	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会 (一般財団法人 日本医療教育財団 福岡支部長)	欠席
	中野秀聡	福岡県職業能力開発協会 専務理事兼事務局長	出席
職業紹介事業 関係者	南里恒子	一般社団法人 日本人材紹介事業協会 九州地区協議会 (株式会社ACR 人材コンサル事業部 取締役部長)	出席
地方公共団体	野田売子	福岡県福祉労働部労働局 職業能力開発課長	出席
労働局	千葉 登志雄	福岡労働局長	出席
刀倒川	中野知基	福岡労働局職業安定部長	出席

	吉武朝太	福岡労働局職業安定部訓練課長	出席
	原野 善彦	福岡労働局職業安定部訓練課長補佐	出席
事務局	森田邦夫	福岡労働局職業安定部訓練課訓練係長	出席
争伤问	系井 美樹	福岡労働局職業安定部訓練課訓練係	出席
	江口 俊弘	福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課 参事補佐兼公共訓練係長	出席
	55% シュンイチ 占部 瞬一	福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課 公共訓練係 主任主事	出席

令和6年度第2回福岡県地域職業能力開発促進協議会 座席表



令和6年度第2回

福岡県地域職業能力開発促進協議会

配付資料

資料

資料 1 福岡県地域職業能力開発促進協議会設置要綱(改正案)

資料2 令和6年度ハロートレーニング (離職者訓練) 実施状況

資料3-1 令和7年度福岡県地域職業訓練実施計画(案)

3-2 令和7年度福岡県地域職業訓練実施計画(案)(変更箇所をしめしたもの)

資料4 令和7年度ハロートレーニング実施計画

参考資料 令和5年度ハロートレーニング (離職者向け) 実施状況 (総括表) (令和6年度 第1回 本協議会資料 再掲)

福岡県地域職業能力開発促進協議会設置要綱(改正案)

制定令和4年11月25日改正令和5年11月14日改正令和6年2月28日改正令和6年11月20日改正令和7年3月5日

1 名称

協議会の名称は、「福岡県地域職業能力開発促進協議会」とする。

2 目的

福岡労働局及び福岡県(以下「関係機関」という。)は、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練(同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。)及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律(平成23年法律第47号)第4条第2項に規定する認定職業訓練(両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。)を実施するに当たり、職業能力開発促進法第15条の規定に基づき、地域の関係機関等が参画し、福岡県内における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う地域職業能力開発促進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

3 構成員

- (1) 協議会は、別表に掲げる者を構成員とする。
- (2) 協議会は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3)会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

年2回以上の開催とする。

6 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- (1)公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び 向上の促進のための取組に関すること。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- (5) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等 に関すること。
- (6) その他必要な事項に関すること。

7 事務局

協議会の事務局は、福岡労働局職業安定部訓練課及び福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課に置く。

8 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施要領等は別途定める。

9 その他

- (1)協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2)協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第 15 条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

有識者

益村 眞知子 九州産業大学 名誉教授

大矢野 栄次 久留米大学 名誉教授、客員教授

畔津 憲司 北九州市立大学経済学部 准教授

労使団体及び産業界関係者

山下 優一 日本労働組合総連合会福岡県連合会 副事務局長

中池 慎二 福岡県経営者協会 事務局長

吉田 隆彦 福岡県中小企業団体中央会 事務局次長兼情報調査課長

藤岡 純 福岡商工会議所 会員サービス部 人材開発グループ長

草野 和憲 福岡県商工会連合会 経営支援課長

教育·教育訓練機関等関係者

福田 拓治 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 福岡支部長

田所 徹夫 一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会 理事

嘉村 知美 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会

中野 秀聡 福岡県職業能力開発協会 専務理事兼事務局長

職業紹介事業関係者

南里 恒子 一般社団法人日本人材紹介事業協会 九州地区協議会

地方公共団体

野田 亮子 福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課長

労働局

小野寺 徳子千葉 登志雄 福岡労働局長

中野 知基 福岡労働局職業安定部長

令和7年3月5日現在

【令和6年4月~12月】 ハロートレーニング(離職者訓練)実施状況 < 総 括 表 >



「ハロートレーニング 〜急がば学べ〜」は公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズです。 《 公的職業訓練 = 公共職業訓練 + 求職者支援訓練》

令和6年度ハロートレーニング(離職者向け)実施状況(令和6年4月~12月開講) 実施機関別

		全宝选 校	幾関合計	₩ 半	5摇訓舖	公共	職業訓練	東(福岡	県)	公共職	業訓練
		土大池位	支 日 日 日	小帆石〉	人1友可称	施詞		委	託	(ポリテク	センター)
	分野	開講定員数	受講者数	開講定員数	受講者数	開講定員数	受講者数	開講定員数	受講者数	開講定員数	受講者数
公共	IT分野	706	615	301	278	60	51	345	286	0	0
職業	営業・販売・事務分野	2,115	1,640	450	369	60	45	1,560	1,181	45	45
訓	医療事務分野	360	273	60	53	0	0	300	220	0	0
練・	介護・医療・福祉分野	537	393	86	39	90	74	361	280	0	0
求職	農業分野	60	54	0	0	0	0	60	54	0	0
者支	旅行・観光分野	25	17	0	0	0	0	25	17	0	0
援	デザイン分野	709	671	434	397	0	0	275	274	0	0
訓練	製造分野	589	324	0	0	230	103	0	0	359	221
全	建設関連分野	527	376	54	47	270	175	17	16	186	138
践	理容・美容関連分野	242	215	238	208	0	0	4	7	0	0
I	その他分野	780	646	165	104	110	69	345	329	160	144
ス	小計	6,650	5,224	1,788	1,495	820	517	3,292	2,664	750	548
求職者	者支援訓練(基礎コース)	351	218	351	218						
(参	除考)デジタル分野	1,408	1,280	705	646	60	51	620	560	23	23
1.	令和6年度合計	7,001	5,442	2,139	1,713	820	517	3,292	2,664	750	548
4	令和 5 年度合計	7,563	5,910	2,885	2,361	840	524	3,081	2,497	757	528

※ デジタル分野:IT分野、デザイン分野のWEBデザイン系コース及び製造分野のICTエンジニア科

令和6年度ハロートレーニング(離職者向け)実施状況(令和6年4月~12月開講) 全実施機関合計

	分野	①計画コース数	②計画定員数	③開講コース数	4開講定員数	⑤応募者数	⑥応募率	⑦受講者数	8充足率
公共	IT分野	17	715	32	706	806	114.2%	615	87.1%
職業	営業・販売・事務分野	68	2,188	84	2,115	2,102	99.4%	1,640	77.5%
訓	医療事務分野	16	434	17	360	357	99.2%	273	75.8%
練・	介護・医療・福祉分野	35	698	36	537	458	85.3%	393	73.2%
求職	農業分野	5	60	5	60	71	118.3%	54	90.0%
者支	旅行・観光分野	1	25	1	25	17	68.0%	17	68.0%
援	デザイン分野	10	573	32	709	1,183	166.9%	671	94.6%
訓練	製造分野	39	599	37	589	371	63.0%	324	55.0%
実	建設関連分野	25	563	29	527	439	83.3%	376	71.3%
践コ	理容・美容関連分野	2	196	12	242	331	136.8%	215	88.8%
1	その他分野	36	943	42	780	808	103.6%	646	82.8%
ス	小計	254	6,994	327	6,650	6,943	104.4%	5,224	78.6%
求職	者支援訓練(基礎コース)	0	338	21	351	264	75.2%	218	62.1%
(耆	多考)デジタル分野	28	1,311	64	1,408	1,972	140.1%	1,280	90.9%
	令和6年度合計	254	7,332	348	7,001	7,207	102.9%	5,442	77.7%
_	令和5年度合計	252	7,819	367	7,563	7,673	101.5%	5,910	78.1%

[※] デジタル分野:IT分野、デザイン分野のWEBデザイン系コース及び製造分野のICTエンジニア科

[※] ①年間計画コース数に求職者支援訓練は含まない。

【令和6年4月~12月】 ハロートレーニング(離職者訓練)実施状況 < 訓練実施機関別 >



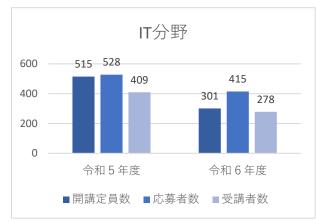
「ハロートレーニング 〜急がば学べ〜」は公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズです。 《 公的職業訓練 = 公共職業訓練 + 求職者支援訓練》

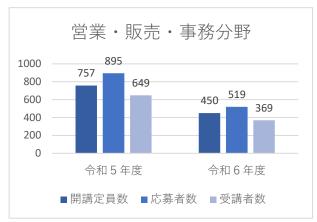
令和6年度ハロートレーニング(離職者向け)実施状況(令和6年4月~12月開講) 求職者支援訓練

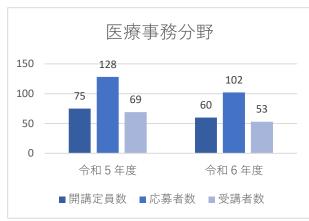
	分野	①計画コース数	②計画定員数	③開講コース数	4開講定員数	⑤応募者数	⑥応募率	⑦受講者数	⑧充足率
求	IT分野		300	15	301	415	137.9%	278	92.4%
職	営業・販売・事務分野		428	20	450	519	115.3%	369	82.0%
者支	医療事務分野		69	4	60	102	170.0%	53	88.3%
╽援	介護・医療・福祉分野		158	7	86	52	60.5%	39	45.3%
訓	農業分野		0	0	0	0	1	0	-
練	旅行・観光分野		0	0	0	0	-	0	-
$\overline{}$	デザイン分野		323	21	434	812	187.1%	397	91.5%
実	製造分野		0	0	0	0	-	0	-
践コ	建設関連分野		90	4	54	65	120.4%	47	87.0%
	理容・美容関連分野		188	11	238	324	136.1%	208	87.4%
ス	その他分野		308	7	165	115	69.7%	104	63.0%
\smile	小 計		1,864	89	1,788	2,404	134.5%	1,495	83.6%
求職	者支援訓練(基礎コース)		338	21	351	264	75.2%	218	62.1%
(\$	参考)デジタル分野		623	35	705	1,169	165.8%	646	91.6%
	令和6年度合計		2,202	110	2,139	2,668	124.7%	1,713	80.1%
-	令和5年度合計		2,732	139	2,885	3,433	119.0%	2,361	81.8%

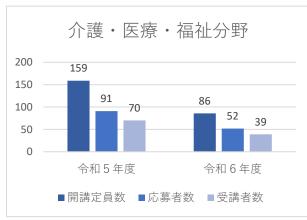
[※] デジタル分野:IT分野、デザイン分野のWEBデザイン系コース及び製造分野のICTエンジニア科

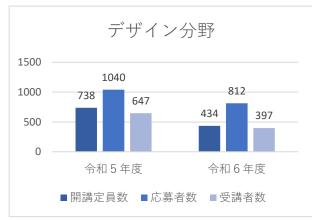
主な分野の実施状況(求職者支援訓練・実践コース)

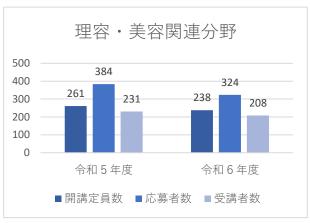












全船

○令和6年度の計画定員数が令和5年度に比べ約2割減少したことに伴い、各分野の応募者数、受講者数は概ね減少した。

` │○応募者数は令和5年度に比べ、3,433人から2,668人、▲765人(▲22.3%)、受講者数は2,361人から1,713人、▲648人(▲27.4%)となった。

○デジタル分野(IT分野・WEBデザイン分野)の開校定員数が令和5年度より468人減少したことに伴い、応募者数は1,489人から1,169人、▲320人(▲ 21.5%)となった。応募倍率は126.9%から165.8%、+38.9ポイントとなった。

○介護・医療・福祉分野の開校定員数が令和5年度より73人減少したことに伴い、応募者数は91人から52人、▲39人(▲42.9%)となった。応募倍率は57.2% から60.5%で+3.3ポイントとなった。

○デジタル分野(IT分野・WEBデザイン分野)の受講者数は令和5年度に比べ、992人から646人、▲346人(▲34.9%)となったものの、充足率は+7.0ポイ 受講 ント(改善)となった。

○介護・医療・福祉分野の受講者数は令和5年度に比べ、70人から39人、▲31人(▲44.3%)となったものの、充足率は+1.3ポイント(改善)となった。

令和6年度ハロートレーニング(離職者向け)実施状況(令和6年4月~12月開講) 福岡県(施設内+委託)

	分野	①計画コース数	②計画定員数	③開講コース数	4開講定員数	⑤応募者数	⑥応募率	⑦受講者数	⑧充足率
	IT分野	17	415	17	405	391	96.5%	337	83.2%
	営業・販売・事務分野	65	1,715	61	1,620	1,517	93.6%	1,226	75.7%
	医療事務分野	16	365	13	300	255	85.0%	220	73.3%
公	介護・医療・福祉分野	35	540	29	451	406	90.0%	354	78.5%
共	農業分野	5	60	5	60	71	118.3%	54	90.0%
職	旅行・観光分野	1	25	1	25	17	68.0%	17	68.0%
業	デザイン分野	10	250	11	275	371	134.9%	274	99.6%
訓	製造分野	14	240	12	230	116	50.4%	103	44.8%
練	建設関連分野	13	287	13	287	210	73.2%	191	66.6%
1,710	理容・美容関連分野	2	8	1	4	7	175.0%	7	175.0%
	その他分野	24	475	23	455	533	117.1%	398	87.5%
	小 計	202	4,380	186	4,112	3,894	94.7%	3,181	77.4%
(耄	参考)デジタル分野	27	665	28	680	762	112.1%	611	89.9%
	令和6年度合計	202	4,380	186	4,112	3,894	94.7%	3,181	77.4%
2	令和5年度合計	200	4,330	176	3,921	3,596	91.7%	3,021	77.0%

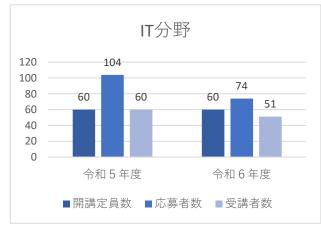
[※] デジタル分野:IT分野、デザイン分野のWEBデザイン系コース及び製造分野のICTエンジニア科

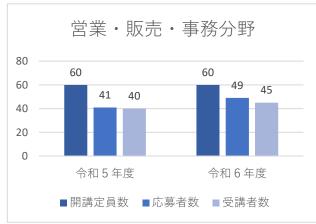
令和6年度ハロートレーニング(離職者向け)実施状況(令和6年4月~12月開講) 福岡県・施設内

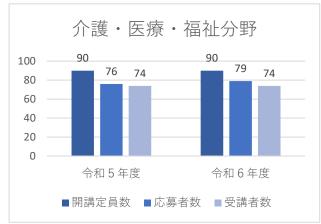
	分野	①計画コース数	②計画定員数	③開講コース数	4開講定員数	⑤応募者数	⑥応募率	⑦受講者数	⑧充足率
	IT分野	3	60	3	60	74	123.3%	51	85.0%
	営業・販売・事務分野	3	60	3	60	49	81.7%	45	75.0%
	医療事務分野	0	0	0	0	0	-	0	-
公	介護・医療・福祉分野	3	90	3	90	79	87.8%	74	82.2%
共	農業分野	0	0	0	0	0	-	0	-
職	旅行・観光分野	0	0	0	0	0	-	0	-
業	デザイン分野	0	0	0	0	0	-	0	-
訓	製造分野	14	240	12	230	116	50.4%	103	44.8%
練	建設関連分野	11	270	11	270	193	71.5%	175	64.8%
	理容・美容関連分野	0	0	0	0	0	-	0	-
	その他分野	5	110	5	110	74	67.3%	69	62.7%
	小 計	39	830	37	820	585	71.3%	517	63.0%
(/ / /	参考)デジタル分野	3	60	3	60	74	123.3%	51	85.0%
	令和6年度合計	39	830	37	820	585	71.3%	517	63.0%
	令和5年度合計	39	840	39	840	636	75.7%	524	62.4%

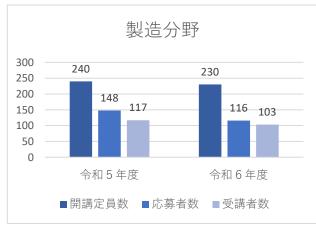
[※] デジタル分野:IT分野、デザイン分野のWEBデザイン系コース及び製造分野のICTエンジニア科

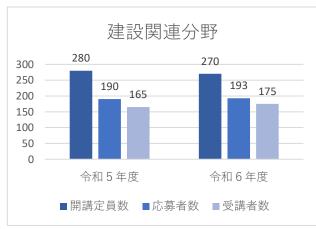
主な分野の実施状況(福岡県・施設内)

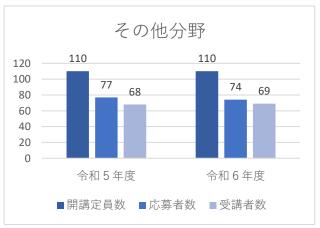












全般 ○令和6年度の応募者数は585人、受講者数は517人であり、それぞれ令和5年度比▲8.0%、▲1.3%となった。

○令和6年度の応募者数は、IT分野、製造分野、その他分野において、令和5年度を下回っている。

応募 OIT分野の応募者数は、他分野と比較して減少幅が大きく、令和5年度比▲28.8%となった。

○介護・医療・福祉分野の応募者数は、令和5年度比+3.9%となった。

○令和6年度の受講者数は、IT分野、製造分野において、令和5年度を下回っている。

○IT分野の受講者数は、令和5年度比▲15%となった。

受講

○介護・医療・福祉分野の受講者数は、令和5年度同数となっている。

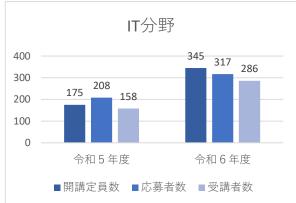
○受講者については、令和6年度計画定員数830人に対し62.3%の進捗率となっている(対前年同期比▲0.1ポイント)。

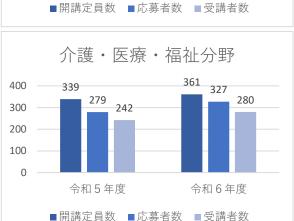
令和6年度ハロートレーニング(離職者向け)実施状況(令和6年4月~12月開講) 福岡県・委託

	分野	①計画コース数	②計画定員数	③開講コース数	4開講定員数	⑤応募者数	⑥応募率	⑦受講者数	⑧充足率
	IT分野	14	355	14	345	317	91.9%	286	82.9%
	営業・販売・事務分野	62	1,655	58	1,560	1,468	94.1%	1,181	75.7%
	医療事務分野	16	365	13	300	255	85.0%	220	73.3%
公	介護・医療・福祉分野	32	450	26	361	327	90.6%	280	77.6%
共	農業分野	5	60	5	60	71	118.3%	54	90.0%
職	旅行・観光分野	1	25	1	25	17	68.0%	17	68.0%
業	デザイン分野	10	250	11	275	371	134.9%	274	99.6%
訓	製造分野	0	0	0	0	0	-	0	-
練	建設関連分野	2	17	2	17	17	100.0%	16	94.1%
	理容・美容関連分野	2	8	1	4	7	175.0%	7	175.0%
	その他分野	19	365	18	345	459	133.0%	329	95.4%
	小 計	163	3,550	149	3,292	3,309	100.5%	2,664	80.9%
(耆	参考)デジタル分野	24	605	25	620	688	111.0%	560	90.3%
	令和6年度合計	163	3,550	149	3,292	3,309	100.5%	2,664	80.9%
4	令和5年度合計	161	3,490	137	3,081	2,960	96.1%	2,497	81.0%

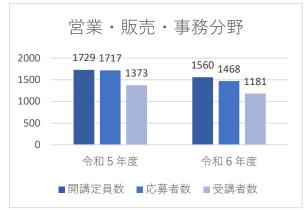
[※] デジタル分野:IT分野、デザイン分野のWEBデザイン系コース及び製造分野のICTエンジニア科

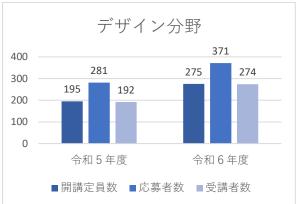
主な分野の実施状況(福岡県・委託)

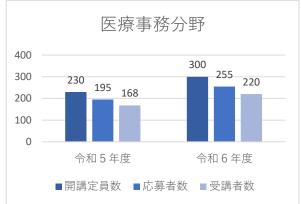


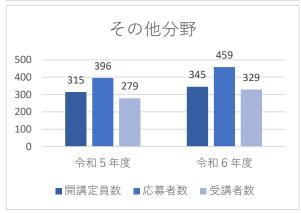


受講









- 全般 ○令和6年度12月末現在の応募者数は3,309人、受講者数は2,664人であり、それぞれ令和5年度比+11.8%、+6.7%となった。
 - ○令和6年度12月末現在の応募者数は、営業・販売・事務分野を除いて、令和5年度を上回っている。
- 応募 ○デジタル分野 (IT分野、デザイン分野) の応募者数は、計画コース数の増加に伴い、令和5年度比+40.7%となった。
 - ○介護・医療・福祉分野の応募者数は、令和5年度比+17.2%となった。
 - ○令和6年度12月末現在の受講者数は、営業・販売・事務分野を除いて、令和5年度を上回っている。
 - ○デジタル分野の受講者数は、応募者数増加に伴い、令和5年度比+60%となった。
 - ○介護・医療・福祉分野の受講者数は、応募者数増加に伴い、令和5年度比+15.7%となった。
 - ○受講者については、令和6年度計画定員数4,460人に対し59.7%の進捗率となっている(対前年同期比+4.3ポイント)。

令和6年度ハロートレーニング(離職者向け)実施状況(令和6年4月~12月開講) ポリテクセンター(福岡+飯塚)

	分野	①計画コース数	②計画定員数	③開講コース数	④開講定員数	⑤応募者数	⑥応募率	⑦受講者数	⑧充足率
	IT分野	0	0	0	0	0	1	0	-
	営業・販売・事務分野	3	45	3	45	66	146.7%	45	100.0%
	医療事務分野	0	0	0	0	0	1	0	-
公	介護・医療・福祉分野	0	0	0	0	0	1	0	-
井	農業分野	0	0	0	0	0	1	0	-
職	旅行・観光分野	0	0	0	0	0	1	0	-
業	デザイン分野	0	0	0	0	0	-	0	-
訓	製造分野	25	359	25	359	255	71.0%	221	61.6%
練	建設関連分野	12	186	12	186	164	88.2%	138	74.2%
	理容・美容関連分野	0	0	0	0	0	-	0	-
	その他分野	12	160	12	160	160	100.0%	144	90.0%
	小 計	52	750	52	750	645	86.0%	548	73.1%
(孝	参考)デジタル分野	1	23	1	23	41	178.3%	23	100.0%
	令和6年度合計	52	750	52	750	645	86.0%	548	73.1%
2	令和5年度合計	52	757	52	757	644	85.1%	528	69.7%

[※] デジタル分野:IT分野、デザイン分野のWEBデザイン系コース及び製造分野のICTエンジニア科

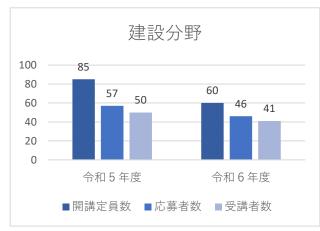
令和6年度ハロートレーニング(離職者向け)実施状況(令和6年4月~12月開講) ポリテクセンター福岡

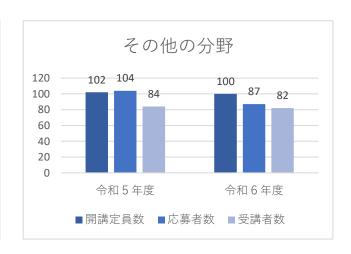
	分野	①計画コース数	②計画定員数	③開講コース数	4開講定員数	⑤応募者数	⑥応募率	⑦受講者数	⑧充足率
	IT分野	0	0	0	0	0	1	0	-
	営業・販売・事務分野	0	0	0	0	0	ı	0	-
	医療事務分野	0	0	0	0	0	I	0	-
公	介護・医療・福祉分野	0	0	0	0	0	1	0	-
井	農業分野	0	0	0	0	0	1	0	-
職	旅行・観光分野	0	0	0	0	0	1	0	-
業	デザイン分野	0	0	0	0	0	1	0	-
訓	製造分野	18	258	18	258	195	75.6%	164	63.6%
練	建設関連分野	3	60	3	60	46	76.7%	41	68.3%
	理容・美容関連分野	0	0	0	0	0	1	0	-
	その他分野	5	100	5	100	87	87.0%	82	82.0%
	小 計	26	418	26	418	328	78.5%	287	68.7%
(孝	参考)デジタル分野	1	23	1	23	41	178.3%	23	100.0%
	令和6年度合計	26	418	26	418	328	78.5%	287	68.7%
-	令和 5 年度合計	26	425	26	425	319	75.1%	265	62.4%

[※] デジタル分野:IT分野、デザイン分野のWEBデザイン系コース及び製造分野のICTエンジニア科

主な分野の実施状況(ポリテクセンター福岡)







全般 ○令和6年度の全分野において、令和5年度と比較して、応募者数は+9人、受講者数は+22人となった。

○令和6年度の製造分野の応募者数は令和5年度と比較して+37人となった。建設分野は▲11人(R5は10月に開講した居住系コースを3月開講に変更したため)、その他の分野は▲17人(ICTエンジニア科の導入講習を廃止したため)となった。

○令和6年度の製造分野の受講者数は令和5年度と比較して+33人となった。建設分野は▲9人、その他の分野は▲2人となった(理由は応募者数の減少と同受講 じ)。また、デジタル分野(ICTエンジニア科)では令和5年度に対し定員を増加した分、+3人となった。

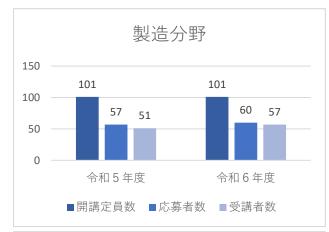
○受講者287人については、令和6年度計画定員数560人に対し51.3%の進捗率となっている(対前年同期比+6.8ポイント)。

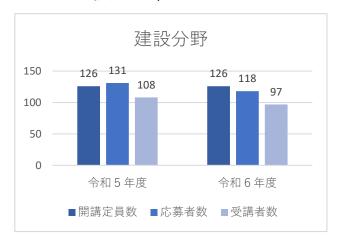
令和6年度ハロートレーニング(離職者向け)実施状況(令和6年4月~12月開講) ポリテクセンター飯塚

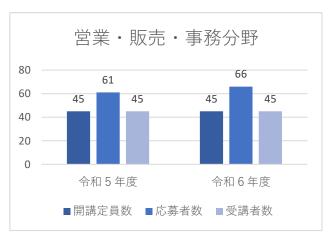
	分野	①計画コース数	②計画定員数	③開講コース数	④開講定員数	⑤応募者数	⑥応募率	⑦受講者数	⑧充足率
	IT分野	0	0	0	0	0	ı	0	-
	営業・販売・事務分野	3	45	3	45	66	146.7%	45	100.0%
	医療事務分野	0	0	0	0	0	ı	0	-
公	介護・医療・福祉分野	0	0	0	0	0	-	0	-
共	農業分野	0	0	0	0	0	-	0	-
職	旅行・観光分野	0	0	0	0	0	-	0	-
業	デザイン分野	0	0	0	0	0	-	0	-
訓	製造分野	7	101	7	101	60	59.4%	57	56.4%
練	建設関連分野	9	126	9	126	118	93.7%	97	77.0%
	理容・美容関連分野	0	0	0	0	0	-	0	-
	その他分野	7	60	7	60	73	121.7%	62	103.3%
	小 計	26	332	26	332	317	95.5%	261	78.6%
(\$	参考)デジタル分野	0	0	0	0	0	-	0	-
2	令和6年度合計	26	332	26	332	317	95.5%	261	78.6%
2	令和 5 年度合計	26	332	26	332	325	97.9%	263	79.2%

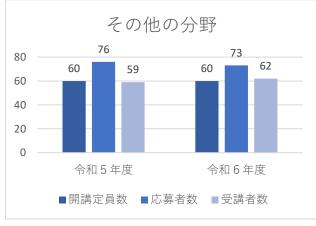
[※] デジタル分野:IT分野、デザイン分野のWEBデザイン系コース及び製造分野のICTエンジニア科

主な分野の実施状況 (ポリテクセンター飯塚)









全般 ○令和6年度の全分野において、応募者数は令和5年度と比較して▲8人となったが、受講者数は▲2人となった。

○令和6年度の製造分野では、応募者数は令和5年度と比較して、+3人となった。建設分野では、応募者数は令和5年度と比較して▲13人となった。事務分野は、+5人となった。

- ○令和6年度の製造分野では、受講者数は令和5年度と比較して+6人となった。建設分野では、令和5年度と比較して▲11人、営業・販売・事務分野では同数 受講 となった。
 - ○受講者については、令和6年度計画定員数451人に対し57.9%の進捗率となっている(対前年同期比▲0.4ポイント)。

令和5年度地域リスキリング推進事業実績一覧(福岡県)

	地方公共			事業概要						
	団体	事業名	事業費 (千円)	うち特定財源 (千円)	実施主体	対象者	事業内容	対象分野	対象事業	令和5年度事業実績
1	福岡県	福岡県VRコンテンツを用いた 石綿含有建材調査者育成支援 事業	2,772	0	環境保全課	解体工事事業者等	建築物の石綿事前調査に係る人材育成のため、VRコンテンツを用いた講習会を実施し、資格取得に必要な知識及び技能の向上を図る。	産業・企業や 地域のニーズを 踏まえた分野	<u> </u>	建築物の石綿事前調査に係る人材育成のための講習会を実施 定員:136名(各回17名×8回) 受講者数:69名
2	福岡県	福岡半導体リスキリングセンター 推進事業	81,283	0	技術人材育成室 ((公財)福岡県産業・ 科学技術振興財団)	企業の技術者	半導体人材の育成を強力に推進していくため、半導体分野及びデジタル産業分野に関する講座を開設し、 今後の重要技術に精通した人材を 育成する。	半導体·DX分野	3	半導体分野及びデジタル産業分野に関する講座を 開講 受講者数:4,216名
3	福岡県	商店街次世代リーダー 育成事業	2,711	0	中小企業振興課 (福岡県中小企業 団体中央会)	受けた商店街活性化 に意欲がある次世代	商店街を熟知した事業コーディネーターのもと、セミナーや現地視察、 交流会等により体系的に人材育成 を支援する。	産業・企業や 地域のニーズを 踏まえた分野	1,3	商店街を熟知した事業コーディネーターのもと、セミナーや現地視察、交流会等により体系的に人材育成を支援 参加者数:12名
4	福岡市	生産性向上のための 人材育成事業	12,810	0	経済観光文化局 経営支援課	市内中小企業	経営者及び経営層を対象とした、デジタル・IT活用に向けた意識改革セミナーや社員(経営者を含む。)を対象とした、IT導入スキル養成講座を実施する。	半導体·DX分野	1,3	経営者対象セミナーをオンラインで1回開催 参加者数:423名 社員対象IT導入スキル養成講座(30名×2期)を開 催 受講者数:60名
5	福岡市	中小企業採用ノウハウ 向上事業	4,551	0	経済観光文化局 経営支援課		採用活動に特化し、多様な採用手法、ノウハウと実践の場の提供やデジタル空間(HP、SNSなど)の活用ノウハウの提供と活用に向けた意識改革セミナーを実施する。	産業・企業や 地域のニーズを 踏まえた分野	3	採用活動に関するノウハウ向上セミナーを計5回開 催 参加者数:延べ165名
6	福岡市	中小企業 デジタル化サポート事業	15,065	0	経済観光文化局 経営支援課		経営層の意識改革のための、デジタル化成功事例、デジタル・IT活用事例を学ぶセミナーや自社人材によるIT活用に向けた専門家との伴走支援による人材の育成を実施する。	半導体·DX分野	1,3	専門家による伴走支援50社(252回 1社平均5.04回) セミナー(2回)、事例共有会(1回)を開催 デジタル化相談窓口の利用:20社

対象分野 ·半導体·DX分野

·新成長産業分野

・ものづくり分野

・産業・企業や地域のニーズを踏まえた分野

•観光分野

•農林水産分野

対象事業 ①経営者等の意識改革・理解促進

②リスキリングの推進サポート等

③従業員(在職者)の理解促進・リスキリング支援等

令和6年度地域リスキリング推進事業一覧(福岡県)

	₩ 七 八#		事業概要						
	地方公共 団体	事業名	事業費 (千円)	うち特定財源 (千円)	実施主体	対象者	事業内容	対象分野	対象事業
1	福岡県	福岡半導体リスキリングセンター 推進事業	62,128	0	技術人材育成室 ((公財)福岡県産業・ 科学技術振興財団)	企業の技術者	半導体人材の育成を強力に推進していくため、半導体分野及びデジタル産業分野に関する講座を開設し、 今後の重要技術に精通した人材を 育成する。	半導体·DX分野	3
2	福岡県	商店街次世代リーダー 育成事業	2,711	0	中小企業振興課 (福岡県中小企業 団体中央会)	受けた商店街活性化	商店街を熟知した事業コーディネーターのもと、セミナーや現地視察、 交流会等により体系的に人材育成 を支援する。	産業・企業や 地域のニーズを 踏まえた分野	1,3
3	福岡市	デジタル・IT活用による 生産性向上のための トータルサポート事業	22,959	0	経済観光文化局 経営支援課	市内中小企業者	デジタル化の必要性等をテーマとしたセミナーやデジタルを利活用する力を養う人材育成講座、専門家の伴走による導入サポートにより、中小企業のデジタル化を支援する。	半導体·DX分野	1,3
4	福岡市	中小企業採用ノウハウ 向上支援事業	7,810	0	経済観光文化局 経営支援課	市内中小企業 経営者、採用担当者	市内中小企業の人材確保支援のため、経営者向け意識改革セミナーや、SNS等を活用した採用手法を検討するワークショップ、その実践の場としてオンライン合同企業説明会を実施する。	半導体·DX分野	1,3

対象分野 ·半導体·DX分野

- •新成長産業分野
- ・ものづくり分野
- ・産業・企業や地域のニーズを踏まえた分野
- •観光分野
- •農林水産分野

対象事業 ①経営者等の意識改革・理解促進

②リスキリングの推進サポート等

③従業員(在職者)の理解促進・リスキリング支援等

公開講座受講後アンケート内容

①現在のご住所について教えてください ○福岡県内 ○福岡県外
②勤務先の所在地について教えてください ○福岡県内 ○福岡県外
③勤務先の事業領域をご記入ください ○半導体設計 ○半導体製造(前・後工程) ○半導体製造(テスト・評価・解析) ○半導体製造装置 ○組込み系ソフトウェア ○半導体材料 ○設備・設備保守 機械・金属加工、表面処理 ○半導体関連サーピス(商社・人材等) ○情報通信業 その他製造業 ○その他サービス業 ○教育機関・研究機関 ○その他公的機関 ○その他
④上記質問で"その他"の場合、具体的な事業領域をご記入ください
⑤担当業務分野をご記入ください ○経営者 ○管理職 ○企画職 ○研究職 ○営業職 ○事務職 ○技術職(生産現場) ○技 術職(開発・設計) ○技術職(その他) ○教職員 ○個人事業主 ○学生 ○無職 ○その 他
⑥上記質問で"その他"の場合、具体的な担当業務分野をご記入ください
⑦担当業務の経験年数○新入社員 ○経験なし ○1 年未満 ○3 年未満 ○3 年以上
⑧この講座を受講、視聴した理由は何ですか?○業務知識を得る/増やすため ○業種や業務の転換のため ○将来に向けたスキルアップのため ○技術的な興味がある ○上司(会社)からの勧め ○その他
⑨上記質問で"その他"の場合、具体的な受講、視聴理由をご記入ください

⑩この講座をどこで知りましたか? (複数選択可)

□福岡半導体リスキリングセンターの受講案内やホームページ □他の団体からのメルマガやメール □上司や知人から聞いた □インターネット広告 □その他
①上記質問で"その他"の場合、具体的に知り得た情報をご記入ください
②今回の講座のレベルについて、どのように感じましたか?○高すぎる ○やや高い ○ちょうど良い ○やや低い ○低すぎる
③今回の講座の理解度はいかがでしたか?
○非常に解かりやすい ○解りやすい ○ふつう ○やや解りにくい ○非常に解りにくい
④今回の講座のテキストについて、どのように感じましたか?
○非常に解かりやすい ○解りやすい ○ふつう ○やや解りにくい ○非常に解りにくい
⑤今回の講座の講義時間について、どのように感じましたか?
○長すぎる ○やや長い ○ちょうど良い ○やや短い ○短すぎる
⑯今回の講座について、今後の業務のお役に立ちますか?○非常に役に立つ ○役に立つ ○どちらとも言えない ○役に立たない ○まったく役に立たない
①今回の講座全体の満足度はいかがですか?
○非常に満足 ○満足 ○ふつう ○やや不満 ○非常に不満
⑱今回の講座のテーマに関する習熟度を教えてください(受講前)
習熟度比較:受講前の習熟度はどの程度でしたか?
理解・習熟度が低い(1) ~ 理解・習熟度が高い(10)を選定
⑲今回の講座のテーマに関する習熟度を教えてください(受講後)
習熟度比較:受講後の習熟度はどの程度でしたか?
理解・習熟度が低い(1) ~ 理解・習熟度が高い(10)を選択
②今回の講座で理解できたこと、よく解ったこと

②今回の講座で難しかったこと、わかりにくかったこと
②対面形式もしくはオンライン形式の講座においてご不便やお困りになったことがございましたらお聞かせください。
②今後、受講してみたい、または興味ある技術テーマは何ですか?(複数選択可) □半導体設計(アナログ) □半導体設計(デジタル) □半導体製造(前工程) □半導体製造(後工程) □半導体製造(テスト・品質管理) □半導体製造装置 □パワー半導体 □半導体センサー・素子 □電気・電子回路 □通信ネットワーク □プログラミング・組込み・IoT □自動車・MBD・モータ制御 □画像処理・AI・データサイエンス □その他
迎上記質問に対する回答が"その他"の場合、具体的な講座、技術テーマをご記入ください
②実習付き講座があればどれを受講してみたいですか?(複数選択可) □実習付き半導体総合講座(設計/製造/テストを一貫して学べる実習付き講座) □実習付き半導体設計(アナログ) □実習付き半導体設計(デジタル) □実習付き半導体製造(前工程) □実習付き半導体製造(後工程) □実習付き半導体テスト/品質管理 □実習付き半導体製造装置 □実習付き電気・電子回路 □実習付き通信ネットワーク □実習付きプログラミング・組込み・IoT □実習付き自動車・MBD・モータ制御 □実習付き画像処理・AI・データサイエンス その他実習付き講座 □どれも受講意思はない、分からない
⑩上記質問に対する回答が"その他実習付き講座"の場合、具体的な講座、技術テーマをご記入ください
②福岡県内の中小企業の方は受講料が全額補助(消費税及び地方消費税を除く)されることをご存じでしたか? ○知っている ○知らなかった ○福岡県内中小企業以外
②その他、ご意見・ご要望があれば教えてください。例:気づいたこと、所感、新規講座の要望 等

令和7年度 福岡県地域職業訓練実施計画(案)

令和7年●月

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。)第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設(以下「公共職業能力開発施設」という。)において実施する職業訓練(能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練(以下「委託訓練」という。)を含む。以下「公共職業訓練」という。)及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律(平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。)第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練(以下「求職者支援訓練」という。)の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間(以下「計画期間」という。)中における対象者数 や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練(以下 「公的職業訓練」という。)の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等 を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

現下の雇用失業情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション (以下「DX等」という。)の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な 事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が 求められている。あわせて、企業規模等によっては DX 等の進展への対応に遅れ がみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を 推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実 現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の 生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023 改訂版)」(令和5年12月26日閣議決定)等において、デジタル人材が質・量とも に不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓 練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

福岡県においては、令和6年度の新規求職者は令和7年1月末現在で174,409人(前年同月比99.6%)であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和7年1月末現在で75,895人(前年同

月比 100.8%) であった。

これに対し、令和6年度の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和6年4月~令和7年1月>

離職者に対する公共職業訓練 3,878 人(前年同期比 101.7%) 求職者支援訓練 1,901 人(前年同期比 74.5%)

第3 令和7年度の公的職業訓練の実施方針

- 1 令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施課題
- (1) 応募倍率が低く、就職率が高い分野(「介護・医療・福祉分野」)があること。
- (2) 応募倍率が高く、就職率が低い分野(「デザイン分野」)があること。
- (3) デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在があること。
- 2 令和7年度の公的職業訓練実施方針
- (1) 上記1(1)の「介護・医療・福祉分野」については人材育成が必要な分野であることから、一定の定員数を確保した上で、応募倍率の上昇に向け、求職者が介護分野等の仕事や訓練に関する理解を促進できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会への参加を積極的に働きかけ、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。
- (2) 上記1(2)については、一層のコース設定の促進を図るとともに、求職者ニーズ、企業ニーズ等について、職業訓練実施機関に情報提供するほか、公的職業訓練実施カリキュラムに反映させることも検討していく。また、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会への参加を積極的に働きかけるとともに、あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進し、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- (3) 上記1(3)については、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

(国又は都道府県が実施する施設内訓練)

対象者数 1,531 人

目標 就職率:福岡県 91.0%、ポリテクセンター82.5%

(都道府県が実施する委託訓練)

対象者数 4,470 人

目標 就職率:福岡県81.0%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

- ① 職業訓練の内容等
- ・職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあっては、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項または第2項の規定に基づき設置する施設(障害者職業能力開発施校を除く。)において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないもの づくり分野において実施する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、 デジタル技術を利活用できるようにすることが重要であるとされていること から、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの 向上促進を図る。
- ② 分野に応じた訓練コースの設定等
- ・ IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、 IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置やオンライン訓練(e ラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置に加え、DX 推進スキル標準に対応した訓練コースについて、委託費の上乗せ措置の対象とすることにより、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知

識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進し、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。

- ・ IT 分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル(資格など)の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ものづくり分野については、DX 等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの 委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、 応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓 練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・ 委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努め、 効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等でも受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練(e ラーニングを含む。)、 託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象と した国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象とな る者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の 実施を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 3,072 人

目標 雇用保険適用就職率:基礎コース58.0%、実践コース63.0%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等 求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以 下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

・ 基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の15%程度

実践コース 訓練認定規模の85%程度

なお、両コースは地域優先枠、調整枠、地域ニーズ枠で構成される。

・ 地域優先枠については、地域の状況に応じた定員の有効活用を図るために設定し、地域優先枠に認定の残が生じた場合は、他の地域優先枠に おいて活用することとする。

なお、「福岡地域」とは、福岡中央、福岡東、福岡南及び福岡西の各ハローワークの管轄地域を指し、「その他地域」とは、県内の福岡地域以外の地域を指す。

- ・ 調整枠については、申請定員の一部しか認定できないコースが生じた場合に当該不足分を補充するなど、認定枠を有効活用するために設定する。
- ・ 地域ニーズ枠については、地域の状況に応じた効果的な訓練を主体的 に設定することを目的として設定する。

なお、設定にあたっては、地域の求人ニーズに対応した訓練、地域の 人手不足分野に対応した訓練、地域の産業政策等を踏まえた訓練又は 特定の対象者層を念頭においた訓練を設定する。

・ 同一の開講月における1訓練実施機関の認定は、全分野を通じて2コースを上限とする。

なお、同一の開講月における北九州、筑豊及び筑後地域の認定は、同一分野において、各ハローワークの管轄地域に原則として2コースまでとする。

- 新規参入枠については、基礎コース30%、実践コース10%までとする。
- ・ 申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合、新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定し、実績枠については、 求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 認定単位期間については、1か月単位で認定を行うこととする。
- ・ 余剰認定定員(認定コースの定員数が少なかった場合の繰越し分及び中 止コース分の繰越し分)については、第2四半期までは、同一分野での認 定に活用できることとし、第3四半期以降においては、基礎コースと実践コ ース間の振替や、実践コースの他分野への振替を行うことにより、月別認 定規模計画の実施において有効に活用できることとする。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワ

- ークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコン サルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を利活 用できるようにすることが重要であるとされていることから、全ての訓練分 野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、 IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練(e ラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置に加え、DX 推進スキル標準に対応したコースについて、基本奨励金の上乗せ措置の対象とすることにより、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進し、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル(資格など)の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、 応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓 練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等でも受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練(e ラーニングを含む。)、 託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

(3) 職業訓練の効果的な実施のための取組

地域における職業訓練の質の検証・改善業務で把握した求職者及び企業ニーズ等を踏まえつつ、応募者数、就職率等に着目しながら公的職業訓練の実施 状況を把握し、効果的な実施を図ることとする。

2 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練(在職者訓練)4,956 人生産性向上支援訓練1,840 人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した 事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況につい て確認する。
- ・ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び 生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図 る。

3 学卒者に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

対象者数 510 人

【内訳】専門課程 95 人 応用課程 105 人 普通課程 310 人目標 就職率:福岡県 91.0%、ポリテクカレッジ 95.0%

(2) 職業訓練の内容等

・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等に おいて、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムに より、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材(高度 実践技能者)を養成する。特に、DX 等に対応した職業訓練コースを充実 する。

・ 学卒者のみならず、社会人の入校促進を図る。

4 障害者等に対する公共職業訓練

(1) 対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数 145 人

目標 就職率:福岡県82.0%

(委託訓練)

対象者数 82 人

目標 就職率:福岡県60.0%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、一般の職業能力開発校等では受入 れが困難な職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れ て、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進す る。
- ・ 都道府県が職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直 しを実施する。
- ・ ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の設定・周知等に努める。
- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原 因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該

公共職業訓練の受講者に対し、ハローワーク等との連携強化の下、訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。

・「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」(障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書)を踏まえた取組を推進する。

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル産業及び自動車産業分野に関する講座の開設等をはじめ、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する「①経営者等の意識改革・理解促進」、「②リスキリングの推進サポート等」及び「③従業員の理解促進・リスキリング支援等」の事業(以下、「地域リスキリング推進事業」という。)を実施する。

なお、令和7年度に実施する地域リスキリング推進事業については、実施地方公 共団体名・事業名・事業概要等を記載した一覧を令和7年度に開催される本協議 会に報告し、事業の実績については、令和8年度以降に開催する本協議会におい て報告する。

令和76年度 福岡県地域職業訓練実施計画(案)

令和76年●月

第1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。)第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設(以下「公共職業能力開発施設」という。)において実施する職業訓練(能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練(以下「委託訓練」という。)を含む。以下「公共職業訓練」という。)及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律(平成23年法律第47号。以下「求職者支援法」という。)第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練(以下「求職者支援法」という。)第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練(以下「求職者支援訓練」という。)の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間(以下「計画期間」という。)中における対象者数 や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練(以下 「公的職業訓練」という。)の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等 を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和76年4月1日から令和87年3月31日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

現下の雇用失業情勢は、改善しているものの、求人の動きにやや弱さがみられるなど労働市場の動向をみると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られたものの、足元では、有効求人倍率は1倍以上の水準で推移しており、持ち直しの動きがみられる。足下の令和7年1月現在では求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっておりであり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション (以下「DX等」という。)の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な 事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が 求められている。あわせて、企業規模等によっては DX 等の進展への対応に遅れ がみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を 推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実 現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の 生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。 特に、デジタル分野については「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023 改訂版)」(令和5年12月26日閣議決定)等において、デジタル人材が質・量とも に不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓 練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

福岡県においては、令和65年度の新規求職者は令和75年112月末現在で 174,409156,782人(前年同月比 99.696.3%)であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和75年112月末 現在で 75,89567,966人(前年同月比 100.896.2%)であった。

これに対し、令和<u>65</u>年度の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

< 令和65年4月~令和7年112月>

離職者に対する公共職業訓練 3,8783,549 人(前年同期比 101.790.0%) 求職者支援訓練 1,9012,361 人(前年同期比 74.5125.3%)

第3 令和76年度の公的職業訓練の実施方針

- 1 令和54年度の離職者向け公的職業訓練の実施課題
- (1) 応募倍率が低く、就職率が高い分野(「介護・医療・福祉分野」)があること。
- (2) 応募倍率が高く、就職率が低い分野(「IT 分野」「デザイン分野」)があること。
- (3) 求職者支援訓練のうち基礎コースは令和<u>5</u>4年度計画では認定規模の 30% — 程度としていたが、実績は 56%程度であること。
- (34) デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在があること。
- 2 令和76年度の公的職業訓練実施方針
- (1) 上記1(1)の「介護・医療・福祉分野」については人材育成が必要な分野であることから、一定の定員数を確保した上で、応募<u>倍率の上昇者数の増加に向け、</u> 求職者が介護分野等の仕事や訓練に関する理解を促進できるよう、支援を行う ハローワークの訓練窓口職員の知識向上や、訓練実施施設による事前説明会 や見学会への参加を積極的に働きかけ、訓練コースの内容や効果を踏まえたの ため引き続き受講勧奨の強化を行う。
- (2) 上記1(2)については、IT 分野、デザイン分野とも、一層のコース設定の促進を図るとともに、求職者ニーズ、企業ニーズ等について、職業訓練実施機関に情報提供するほか、公的職業訓練実施カリキュラムに反映させることも検討していく。また、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか検討した上で、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会への参加を積極的に働きかけるとともに、あわせて、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進し、事業主等に対して、訓練受講により習得することができ

るスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。 に参加できる機会の確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組む。

- (3) 上記1(3) については、社会人としての基礎的能力を付与する基礎コースの設定を推進するとといに、実態を踏まえた計画を策定する。
 - (34) 上記1(34)については、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。
- 第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等
 - 1 離職者に対する公的職業訓練
 - (1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

(国又は都道府県が実施する施設内訓練)

対象者数 1.531 人

目標 就職率:福岡県 91.0%、ポリテク<u>センター<mark>福岡 82.5%、ポリテク飯</u></u></mark>

塚82.585.0%

(都道府県が実施する委託訓練)

対象者数 4,4704,460人

目標 就職率:福岡県81.0%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等 離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設 定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

- ① 職業訓練の内容等
- ・職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあっては、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項または第2項の規定に基づき設置する施設(障害者職業能力開発施校を除く。)において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。
- ・・・受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ <u>委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、</u> デジタル技術を利活用できるようにすることが重要であるとされていること

から、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの 向上促進を図る。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、 IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置やオンライン訓練(e ラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置に加え、DX 推進スキル標準に対応した訓練コースについて、委託費の上乗せ措置の対象とすることにより、訓練コースの設定を推進する。
- ・IT 分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか検討した上で、</u>求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会への参加を積極的に働きかけるとともに、に参加できる機会の確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進し、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。に取り組み、十分な就職支援を実施する。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル(資格など)の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX 等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの 委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、 応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓 練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。
- ・ 委託訓練については、計画数を踏まえ、十分な訓練機会の確保に努め、 効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行う。る。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

→ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等でも受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練(e ラーニングを含む。)、

託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

- ・ 雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所 した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、 それぞれの特性に応じた職業訓練を実施する。
- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象と した国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象とな る者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の 実施を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 3,0722,932 人

目標 雇用保険適用就職率:基礎コース58.0%、実践コース63.0%

- イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等 求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以 下の点を踏まえた実施に努める。
 - ① 職業訓練の内容等
 - ・ 基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の15%程度

実践コース 訓練認定規模の85%程度

なお、両コースは地域優先枠、調整枠、地域ニーズ枠で構成される。

・ 地域優先枠については、地域の状況に応じた定員の有効活用を図るために設定し、地域優先枠に認定の残が生じた場合は、他の地域優先枠において活用することとする。

なお、「福岡地域」とは、福岡中央、福岡東、福岡南及び福岡西の各ハローワークの管轄地域を指し、「その他地域」とは、県内の福岡地域以外の地域を指す。

- ・ 調整枠については、申請定員の一部しか認定できないコースが生じた場合に当該不足分を補充するなど、認定枠を有効活用するために設定する。
- ・ 地域ニーズ枠については、地域の状況に応じた効果的な訓練を主体的 に設定することを目的として設定する。

なお、設定にあたっては、地域の求人ニーズに対応した訓練、地域の 人手不足分野に対応した訓練、地域の産業政策等を踏まえた訓練又は 特定の対象者層を念頭においた訓練を設定する。

・ 同一の開講月における1訓練実施機関の認定は、全分野を通じて2コースを上限とする。

なお、同一の開講月における北九州、筑豊及び筑後地域の認定は、同一分野において、各ハローワークの管轄地域に原則として2コースまでとする。

- ・ 新規参入枠については、基礎コース 30%、実践コース 1015%までとする。
- ・ 申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合、新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定し、実績枠については、 求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 認定単位期間については、1か月単位で認定を行うこととする。
- ・ 余剰認定定員(認定コースの定員数が少なかった場合の繰越し分及び中 止コース分の繰越し分)については、第2四半期までは、同一分野での認 定に活用できることとし、第3四半期以降においては、基礎コースと実践コ ース間の振替や、実践コースの他分野への振替を行うことにより、月別認 定規模計画の実施において有効に活用できることとする。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を利活 用できるようにすることが重要であるとされていることから、全ての訓練分 野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT 分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、 IT、WEB デザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練(e ラーニングコース)におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置に加え、DX 推進スキル標準に対応したコースについて、基本奨励金の上乗せ措置の対象とすることにより、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT 分野、デザイン分野については、水人ニーズに即した効果的な訓練内 <u>容になっているか検討した上で、</u>求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知 識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会への参加を積極

的に働きかけるとともに、に参加できる機会の確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保<u>を推</u>進し、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。に取り組み、十分な就職支援を実施する。

- ・ IT 分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル(資格など)の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへ の奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、 応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、<u>訓</u> <u>練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。</u>労働市場のミス マッチ解消に向け、仕事の魅力を伝えられるような働きかけを実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等でも受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練(e ラーニングを含む。)、 託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

(3) 職業訓練の効果的な実施のための取組

地域における職業訓練の質の検証・改善業務で把握した求職者及び企業ニーズ等を踏まえつつ、応募者数、就職率等に着目しながら公的職業訓練の実施 状況を把握し、効果的な実施を図ることとする。

- 2 在職者に対する公共職業訓練等
- (1) 対象者数

公共職業訓練(在職者訓練)<u>4,956</u>4,311-人 生産性向上支援訓練<u>1,8401,730</u>-人

(2) 職業訓練の内容等

・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。

- → 生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、受講者が習得した能力の職場での活用状況について確認する。
- ・ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び 生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図 る。
- 3 学卒者に対する公共職業訓練
- (1) 対象者数及び目標

対象者数 510 人

【内訳】専門課程 95 人 応用課程 105 人 普通課程 310 人 目標 就職率: 福岡県 91.0%、ポリテクカレッジ 95.0%

- (2) 職業訓練の内容等・
 - ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材(高度実践技能者)を養成する。特に、DX 等に対応した職業訓練コースを充実する。
 - ・ 学卒者のみならず、社会人の入校促進を図る。
- 4 障害者等に対する公共職業訓練
- (1) 対象者数及び目標

(施設内訓練)

対象者数 145 人

目標 就職率:福岡県82.073.0%

(委託訓練)

対象者数82人

目標 就職率:福岡県60.0%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、一般の職業能力開発校等では受入 れが困難な精神障害者を始めとする職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に応じた公共職業訓練を一層推進する。
- ・ 都道府県が職業能力開発校において、精神保健福祉士等の配置、障害 者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等 を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を実施するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き推進する。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズを踏まえ、訓練コースの見直 しを実施する。
- ・ <u>ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向</u>上を図るための在職者訓練の設定・周知等に努める。
- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、ハローワーク等との連携強化の下、訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・「職業能力開発施設における障害者職業訓練の在り方について」(障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書)を踏まえた取組を推進する。

第5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル産業及び自動車産業分野に関する講座の開設等をはじめ、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキリングの推進に資する「①経営者等の意識改革・理解促進」、「②リスキリングの推進サポート等」及び「③従業員の理解促進・リスキリング支援等」の事業(以下、「地域リスキリング推進事業」という。)を実施する。

なお、令和<u>76</u>年度に実施する地域リスキリング推進事業については、実施地方公共団体名・事業名・事業概要等を記載した一覧を令和<u>76</u>年度に開催される本協

議会に報告し、事業の実績については、令和<u>8</u>7年度以降に開催する本協議会において報告する。

【令和7年度】

ハロートレーニング (離職者訓練) 実施計画 < 総 括 表 >



「ハロートレーニング ~急がば学べ~」は公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズです。 《 公的職業訓練 = 公共職業訓練 + 求職者支援訓練》

令和7年度ハロートレーニング (離職者向け) 実施計画 < 定員数 >

				仝休⋾	十画数	北 聯老艺	支援訓練	公	共職業訓練	東(福岡県		公共職	業訓練
				土件。	一四妖	クマ4成*日 ク	人]及可用來	施訓	公内	委	託	(ポリテク	センター)
	分野	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度
公	IT分野	10.4%	11.4%	940	1,035	470	450	0	0	470	585	0	0
共	営業・販売・事務分野	30.2%	31.0%	2,735	2,810	570	615	0	0	2,105	2,135	60	60
職業	医療事務分野	5.8%	5.2%	527	475	92	105	0	0	435	370	0	0
訓	介護・医療・福祉分野	9.3%	9.2%	840	834	210	217	90	90	540	527	0	0
練	農業分野	0.8%	0.8%	70	70	0	0	0	0	70	70	0	0
· 求	旅行・観光分野	0.3%	0.3%	25	25	0	0	0	0	25	25	0	0
職	デザイン分野	9.4%	8.4%	850	760	500	465	0	0	350	295	0	0
者	製造分野	8.1%	8.1%	732	732	0	0	200	200	0	0	532	532
支援	建設関連分野	7.0%	7.4%	638	668	120	120	200	200	47	77	271	271
訓	理容・美容関連分野	2.8%	2.7%	258	244	250	240	0	0	8	4	0	0
練	その他分野	16.0%	15.7%	1,448	1,420	860	860	30	30	410	382	148	148
	<u></u> 승 計			9,063	9,073	3,072	3,072	520	520	4,460	4,470	1,011	1,011
(参考)デジタル分野	20.3%	20.3%	1,836	1,841	970	915	0	0	820	880	46	46

[※] デジタル分野: I T 分野、デザイン分野のW E B デザイン系コース及び製造分野の I C T エンジニア科

【令和7年度】

ハロートレーニング (離職者訓練) 実施計画 < 訓練実施機関別 >



「ハロートレーニング ~急がば学べ~」は公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズです。 《 公的職業訓練 = 公共職業訓練 + 求職者支援訓練》

(報告機関)

福岡労働局

◆ 対象者数:3,072人/目標就職率:基礎コース58,0%、実践コース63,0%

		令和6	年度						令和7	年度				定員増減
			期間	定員	コース数	備考				期間	定員	コース数	備考	
全コース				3,072			全コース				3,072			0
基礎コース	14.6%			450			基礎コース	14.6%			450			0
実践コース	85.4%			2,622			実践コース	85.4%			2,622			0
	IT分野	15.3%		470				IT分野	14.6%		450			▲ 20
	営業·販売·事務分野	18.6%		570				営業·販売·事務分野	20.0%		615			45
	医療事務分野	3.0%		92				医療事務分野	3.4%		105			13
	介護·医療·福祉分野	6.8%		210				介護·医療·福祉分野	7.1%		217			7
	農業分野	0.0%		(0)				農業分野	0.0%		(0)			0
	旅行•観光分野	0.0%		(0)				旅行•観光分野	0.0%		(0)			0
	デザイン分野	16.3%		500				デザイン分野	15.1%		465			▲ 35
	製造分野	0.0%		(0)				製造分野	0.0%		(0)			0
	建設関連分野	3.9%		(120)				建設関連分野	3.9%		(120)			0
	理容·美容関連分野	8.1%		(250)				理容·美容関連分野	7.8%		(240)			▲ 10
	その他分野	13.3%		(410)				その他分野	13.3%		(410)			0
デジタル分里	₹(※)	31.6%		970			デジタル分野	∛ (※)	29.8%		915			▲ 55

[※] デジタル分野:IT分野及びデザイン分野のWEBデザイン系コース(上記の表では実践コースの内数に計上)

福岡県

◆ 施設内訓練 (対象者数:520人/目標就職率:91.0%)

① 介護・医療・福祉分野

4	內和6年度				令 和	07年度				定員増減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数		尼贝坦 //
介護サービス科	1年	30	1	戸畑校	介護サービス科	1年	30	1	戸畑校	0
介護サービス科	1年	30	1	久留米校	介護サービス科	1年	30	1	久留米校	0
介護サービス科	1年	30	1	小竹校	介護サービス科	1年	30	1	小竹校	0
合計	•	90	3		合計		90	3		0

② 製造分野

令和	06年度				令和	07年度				上 定員 増 減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	- 足貝坦/
ロボット溶接技術科	1年	10	1	福岡校	ロボット溶接技術科	1年	10	1	福岡校	0
ロボット溶接技術科(企業実習付)	1年	10	1	福岡校	ロボット溶接技術科(企業実習付)	1年	10	1	福岡校	0
ロボット溶接技術科	1年	20	1	大牟田校	ロボット溶接技術科	1年	20	1	大牟田校	0
溶接科	6か月	30	2	戸畑校	溶接科	6か月	30	2	戸畑校	0
溶接科(企業実習付)	6か月	10	2	戸畑校	溶接科(企業実習付)	6か月	10	2	戸畑校	0
デジタルエンジニアリング科	1年	30	1	福岡校	デジタルエンジニアリング科	1年	30	1	福岡校	0
機械加工エンジニア科	1年	20	1	小竹校	機械加工エンジニア科	1年	20	1	小竹校	0
アパレルサービス科	1年	20	1	福岡校	アパレルサービス科	1年	20	1	福岡校	0
アパレルサービス科	1年	20	1	小倉校	アパレルサービス科	1年	20	1	小倉校	0
木工家具科	1年	30	1	田川校	木工家具科	1年	30	1	田川校	0
合計		200	12		合計		200	12		0

③ 建設関連分野

令和	06年度				令和7年度					定員 增 減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	· C只组/火
建築科	1年	30	1	福岡校	建築科	1年	30	1	福岡校	0
建築科	1年	30	1	小倉校	建築科	1年	30	1	小倉校	0
建築科	1年	30	1	久留米校	建築科	1年	30	1	久留米校	0
建築科	1年	20	1	小竹校	建築科	1年	20	1	小竹校	0
エクステリア左官科	1年	20	1	小倉校	エクステリア左官科	1年	20	1	小倉校	0
エクステリア左官科	1年	30	1	田川校	エクステリア左官科	1年	30	1	田川校	0
電気工事科	1年	20	1	田川校	電気工事科	1年	20	1	田川校	0
デザイン塗装科	1年	20	1	小竹校	デザイン塗装科	1年	20	1	小竹校	0
合計		200	8		合計		200	8		0

④ その他分野

令和	06年度				令和7年度						
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数		定員増減	
自動車整備科	1年	30	1	田川校	自動車整備科	1年	30	1	田川校	0	
合計		30	1		合計		30	1		0	

(報告機関)

福岡県

◆ 委託訓練 (対象者数:4,470人/目標就職率:81,0%)

① IT分野

令和	16年度				令和	07年度				定員増減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	· 上貝坦/吹
Webプログラミング科	5か月	75	3		Webプログラミング科	6か月	75	3		0
Webプログラミング初級科	6か月	25	1		Webプログラミング初級科	7か月	25	1		0
スマートフォンアプリ開発・ビジネス知識習得科	6か月	50	2		スマートフォンアプリ開発・ビジネス知識習得科	6か月	50	2		0
ビジネスWeb初級・中級連続養成科	6か月	100	4		ビジネスWeb初級・中級連続養成科	6か月	100	4		0
Pythonと情報処理技術者初級科	4か月	25	1							▲ 25
Javaエンジニア科	6か月	25	1		Javaエンジニア科	6か月	25	1		0
パソコン初中級IT科	6か月	50	2		パソコン初中級IT科	6か月	100	4		50
パソコン初級科(ITパスポート取得コース)	6か月	20	1		パソコン初級科(ITパスポート取得コース)	6か月	20	1		0
Webアプリケーション作成科	6か月	30	1		Webアプリケーション作成科	6か月	30	1		0
モバイルアプリケーション作成科	6か月	30	1		モバイルアプリケーション作成科	6か月	25	1		▲ 5
パソコン・ITスキルアップ科	6か月	20	1		パソコン・ITスキルアップ科	6か月	20	1		0
パソコン・Pythonプログラミング科	6か月	20	1							▲ 20
					Pythonプログラミング科	6か月	25	1		25
					Webサイト制作実践科	6か月	45	2		45
					PC・ネットワーク科	6か月	25	1		25
					パソコン・AIスキルアップ科	6か月	20	1		20
合計	合計				合計		585	24		115

② 営業・販売・事務分野

<u> </u>	•									
令和	16年度				令和	17年度				定員増減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	- 足貝垣/収
パソコン初級科	3~5か月	365	15		パソコン初級科	3~5か月	315	13		▲ 50
パソコン初級・中級連続養成科	5,6か月	690	26		パソコン初級・中級連続養成科	5,6か月	670	26		▲ 20
パソコン中級科	3か月	20	1							▲ 20
一般事務実践科	5か月	70	3		一般事務実践科	5か月	70	3		0
OA簿記初級科	4か月	85	3		OA簿記初級科	4,5か月	85	3		0
OA簿記初級·中級連続養成科	6か月	760	27		OA簿記初級·中級連続養成科	6か月	715	25		4 45
OA簿記実践科	8か月	25	1		OA簿記実践科	8か月	30	1		5
(一般用医薬品)登録販売者養成科	3,4か月	50	2		(一般用医薬品)登録販売者養成科	4か月	50	2		0
販売ビジネス科(OAビジネス科)	6か月	20	1		販売ビジネス科(OAビジネス科)	6か月	20	1		0
リモートビジネス科	4か月	20	1		リモートビジネス科	4か月	20	1		0
					オフィスワーク簿記科	4か月	20	1		20
					DX基礎養成科	4か月	50	2		50
					経理事務・会計ソフト科	4か月	50	2		50
					中高年のためのパソコン基礎習得科	3か月	40	2		40
合計		2,105	80		合計		2,135	82		30

③ 医療事務分野

令和	间6年度				令和7年度						
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数		定員増減	
医療事務科	3~5か月	405	18		医療事務科	3~5か月	340	15		▲ 65	
医療事務·医師事務作業補助科	4か月	30	1		医療事務·医師事務作業補助科	4か月	30	1		0	
合計		435	19		合計		370	16		▲ 65	

4 介護・医療・福祉分野

令 和	06年度				令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	定員増減
介護職員初任者研修科	3か月	120	6		介護職員初任者研修科	3か月	80	4		4 0
介護職員実務者研修科	6か月	353	15		介護職員実務者研修科	6か月	340	15		▲ 13
介護福祉士養成科	1,2年	16	8		介護福祉士養成科	1,2年	16	8		0
社会福祉士養成科	1年	15	1		社会福祉士養成科	1年	15	1		0
保育士養成科	2年	36	6		保育士養成科	2年	36	6		0
					介護職員初任者研修科(PC・ガイドヘルパーコース付)	6か月	40	2		40
合計		540	36		合計		527	36		▲ 13

⑤ 農業分野

令 和	06年度				令和7年度						
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数		定員増減	
農業科(野菜コース)	6か月	50	5		農業科(野菜コース)	6か月	50	5		0	
造園・園芸科	6か月	20	1		造園・園芸科	6か月	20	1		0	
合計		70	6		合計		70	6		0	

⑥ 旅行・観光分野

令	和6年度				令和7年度						
訓練科名	期間	備考	訓練科名	備考	定員増減						
観光マーケティング科	4か月	25	1		観光マーケティング科	4か月	25	1		0	
合計		25	1		合計		25	1		0	

⑦ デザイン分野

令:	和6年度				令 和	07年度				定員増減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	龙贝镇/ 队
Webデザイナー養成科	5,6か月	300	12		Webデザイナー養成科	6か月	200	8		▲ 100
広告デザイン科	4か月	50	2		広告デザイン科	4か月	50	2		0
					デジタル広報スキル習得科	6か月	20	1		20
					グラフィックデザイナー養成科	6か月	25	1		25
合計		350	14		合計		295	12	·	▲ 55

⑧ 建設関連分野

令和	和6年度				令和	07年度				定員増減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	上貝垣 /灰
作業·機械免許習得科	3か月	30	2		作業・機械免許習得科	3か月	60	4		30
測量技術士養成科	1年	2	1		測量技術士養成科	1年	2	1		0
1級施工管理技士養成科	4か月	15	1							▲ 15
					建築施工管理技士(一次)養成科	3か月	15	1		15
合計	•	47	4		合計	·	77	6		30

9 理容·美容関連分野

令和	06年度				令和	07年度				定員増減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	龙贝镇//
美容師養成科	2年	8	2		美容師養成科	2年	4	1		4
合計		8	2		合計	·	4	1		4

⑪ その他分野

令 和	06年度				令和	07年度				
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	定員増減
ファイナンシャルプランナ一科	4か月	115	5		ファイナンシャルプランナ一科	4か月	70	3		▲ 45
宅地建物取引士養成科	4か月	5	1		宅地建物取引士養成科	4か月	10	1		5
ファイナンシャルプランナー・宅地建物取引士養成科	4~6か月	130	6		ファイナンシャルプランナー・宅地建物取引士養成科	5,6か月	50	2		▲ 80
インテリアコーディネーター科	6か月	25	1		インテリアコーディネーター科	6か月	25	1		0
CADオペレーター科	4か月	40	2		CADオペレーター科	4か月	40	2		0
英語ビジネス科	4か月	45	2		英語ビジネス科	4,5か月	45	2		0
日本語教師養成科	5か月	25	1							▲ 25
大型自動車一種運転業務従事者育成コース	2か月	10	1		大型自動車一種運転業務従事者育成コース	2か月	10	1		0
風車メンテナンス技術者育成コース	6か月	10	1		風車メンテナンス技術者育成コース	6か月	10	1		0
栄養士養成科	2年	5	1		栄養士養成科	2年	7	2		2
					宅地建物取引士·賃貸不動産経営管理士養成科	5,6か月	105	4		105
					簿記・ファイナンシャルプランナー養成科	5か月	10	1		10
合計		410	21		合計		382	20		▲ 28

5

(報告機関)

福岡県

◆ 施設内訓練 (対象者数:145人/目標就職率:82.0%)

<u>① IT分野</u>

令和	令和6年度						令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数		定員 増 減		
プログラム設計科	2年	20	1		プログラム設計科	2年	20	1		0		
合計		20	1		合計		20	1		0		

② 営業・販売・事務分野

令	和6年度		令和	17年度			定員 増 減		
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~
OA事務科	1年	20	1		OA事務科	1年	20	1	0
流通ビジネス科	1年	30	1		流通ビジネス科	1年	30	1	0
合計		50	2		合計		50	2	0

③ 製造分野

令和	06年度				令和	07年度				定員増減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	足员每/成
3D-CAD科	1年	20	1		3D-CAD科	1年	20	1		0
合計		20	1		合計		20	1		0

4 その他分野

令和	06年度				令 和	07年度			定員 増 減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	龙灵碧//火
商業デザイン科	1年	20	1		商業デザイン科	1年	20	1	0
総合実務科	1年	15	1		総合実務科	1年	15	1	0
職域開発科	6か月	20	2		職域開発科	6か月	20	2	0
合計		55	4		合計		55	4	0

◆ 委託訓練 (対象者数:82人/目標就職率:60.0%)

<u>① IT分野</u>

令和	106年度				令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数		定員増減
										0
合計		0	0		合計		0	0		0

② 営業・販売・事務分野

令和	06年度				令和	07年度				定員増減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	. 足吳寶/娛
パソコン基礎科	3	10	1		パソコン基礎科	3	10	1		0
オフィス実践科	3	6	1		オフィス実践科	3	6	1		0
ビジネスマナー・PCベーシック科	3	6	1		ビジネスマナー・PCベーシック科	3	6	1		0
初級パソコンビジネス科	3	8	1		初級パソコンビジネス科	3	8	1		0
パソコン実務科	3	10	1		パソコン実務科	3	10	1		0
パソコン中級科	4	8	1		パソコン中級科	4	8	1		0
PCオフィス基礎科	3	6	1		PCオフィス基礎科	3	6	1		0
パソコン初級科	3	8	1		パソコン初級科	3	8	1		0
オフィスソフト初級科	3	10	1		オフィスソフト初級科	3	10	1		0
ビジネスパソコン科	3	10	1		ビジネスパソコン科	3	10	1		0
合計		82	10		合計		82	10		0

福岡県

◆ 施設内訓練 (対象者数:30人)

① 製造分野

令 和	06年度				令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数		定員増減
ロボット溶接技術科	5日間	30	2	大牟田校	ロボット溶接技術科	5日間	30	2	大牟田校	0
合計		30	2		合計		30	2		0

(報告機関)

福岡県

◆ 施設内訓練 (対象者数:310人/目標就職率:91.0%)

○ 普通課程

<u>① IT分野</u>

令和	和6年度				令和	07年度				定員増減
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数		化只组 //《
プログラム設計科	2年	20	1	福岡校	プログラム設計科	2年	20	1	福岡校	0
プログラム設計科	2年	20	1	小竹校	プログラム設計科	2年	20	1	小竹校	0
ITエンジニア科	1年	20	1	大牟田校	ITエンジニア科	1年	20	1	大牟田校	0
合計		60	3		合計		60	3		0

② 営業・販売・事務分野

令和	令和6年度						令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数		定員増減		
OA事務科	1年	20	1	小倉校	OA事務科	1年	20	1	小倉校	0		
OA事務科	1年	20	1	大牟田校	OA事務科	1年	20	1	大牟田校	0		
OA事務科	1年	20	1	田川校	OA事務科	1年	20	1	田川校	0		
合計		60	3		合計		60	3		0		

<u>③ 製造分野</u>

令和	令和6年度						令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数		定員増減		
3D-CAD機械システム科	2年	20	1	戸畑校	3D-CAD機械システム科	2年	20	1	戸畑校	0		
ものづくり×プログラム科	2年	20	1	久留米校	ものづくり×プログラム科	2年	20	1	久留米校	0		
合計		40	2		合計		40	2		0		

4 建設関連分野

令和	令和6年度						令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	定員増減		
電気設備科	1年	30	1	福岡校	電気設備科	1年	30	1	福岡校	0		
電気設備科	1年	20	1	大牟田校	電気設備科	1年	20	1	大牟田校	0		
空調設備科	1年	20	1	福岡校	空調設備科	1年	20	1	福岡校	0		
合計		70	3		合計	•	70	3		0		

⑤ その他分野

令和	令和6年度						令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	定員 増 減		
自動車整備科	2年	20	1	福岡校	自動車整備科	2年	20	1	福岡校	0		
自動車整備科	2年	20	1	久留米校	自動車整備科	2年	20	1	久留米校	0		
自動車整備科	2年	20	1	小竹校	自動車整備科	2年	20	1	小竹校	0		
総合印刷システム科	1年	20	1	福岡校	総合印刷システム科	1年	20	1	福岡校	0		
合計		80	4		合計		80	4		0		

(報告機関)

ポリテクセンター福岡

◆ 施設内訓練 (対象者数:560人/目標就職率:82.5%)

(1)一般コース・企業実習付コース

<u>① 製造分野</u>

令和	令和6年度						令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考			
金属加工技術科	6か月	40	4		金属加工技術科	6か月	40	4		0		
機械加工技術科	6か月	20	2		機械加工技術科	6か月	20	2		0		
機械加工技術科(DS)※1	6か月	10	2		機械加工技術科(DS)※1	6か月	10	2		0		
CAD/CAM科	6か月	60	4		CAD/CAM科	6か月	60	4		0		
デジタル機械設計科	6か月	40	2		デジタル機械設計科	6か月	40	2		0		
デジタル機械設計科(DS)※1	6か月	5	1		デジタル機械設計科(DS)※1	6か月	5	1		0		
CADものづくりサポート科	6か月	50	2		CADものづくりサポート科	6か月	50	2		0		
電気設備技術科	6か月	80	4		電気設備技術科	6か月	80	4		0		
ICTエンジニア科	6か月	46	2		ICTエンジニア科	6か月	46	2		0		
合計		351	23		合計		351	23		0		

② 建設関連分野

	令和6年度		令和7年度							
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	
住宅リフォーム技術科	6か月	40	2		住宅リフォーム技術科	6か月	40	2		0
建築システムCAD科	6か月	25	1		建築システムCAD科	6か月	25	1		0
住まいのサポート科	4か月	20	1		住まいのサポート科	4か月	20	1		0
合計		85	4		合計		85	4		0

③ その他分野

令和	令和6年度						令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考			
ビル設備サービス科	6か月	80	4		ビル設備サービス科	6か月	80	4		0		
ビル設備サービス科(DS)※1	6か月	4	1		ビル設備サービス科(DS)※1	6か月	4	1		0		
合計		84	5		合計		84	5		0		

(2)導入講習

① 製造分野

令和	令和6年度						令和7年度						
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考				
機械加工技術科(導入講習)	1か月	4	2	ものづくりスタート型	機械加工技術科(導入講習)	1か月	4	2	ものづくりスタート型	0			
機械加工技術科(導入講習)(DS)※1	1か月	6	2	ものづくりスタート型	機械加工技術科(導入講習)(DS)※1	1か月	6	2	ものづくりスタート型	0			
デジタル機械設計科	1か月	8	2	ものづくりスタート型	デジタル機械設計科	1か月	8	2	ものづくりスタート型	0			
デジタル機械設計科(DS)※1	1か月	2	1	ものづくりスタート型	デジタル機械設計科(DS)※1	1か月	2	1	ものづくりスタート型	0			
電気設備技術科(導入講習)	1か月	10	2	ものづくりスタート型	電気設備技術科(導入講習)	1か月	10	2	ものづくりスタート型	0			
										0			
合計		30	 2		合計		30	 2		0			

② 建設関連分野

令和(6年度				令和7年度						
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考		
住宅リフォーム技術科(導入講習)	1か月	10	2	ものづくりスタート型	住宅リフォーム技術科(導入講習)	1か月	10	2	ものづくりスタート型	0	
合計		10	% 2		合計		10	Ж2		0	

^(※1) DS · · · 企業実習付きコース (※2) 令和6年度及び7年度の導入講習は年間2コース(5月、11月開講)実施すること。

(報告機関)

ポリテクセンター福岡

◆ 施設内訓練 (対象者数:4,926人)

ポリテクセンター福岡

令和6年度	令和6年度					令和7年度					
分野	定員	コース数	備考	分野	定員	コース数	備考	定員増減			
設計•開発分野	740	42		設計•開発分野	830	48		90			
加工・組立分野	246	19		加工・組立分野	276	19		30			
工事·施工分野	130	11		工事·施工分野	130	10		0			
検査分野	50	3		検査分野	30	3		-20			
保安·管理分野	180	15		保安·管理分野	220	18		40			
教育·安全分野	0	0		教育·安全分野	0	0		0			
合計	1,346	90		合計	1,486	98		140			

ポリテクセンター飯塚

令和6年度		令和7年度						
分野	定員	コース数	備考	分野	定員	コース数		定員増減
設計•開発分野	290	20		設計·開発分野	290	23		0
加工·組立分野	178	12		加工・組立分野	180	12		2
工事·施工分野	80	6		工事·施工分野	80	6		0
検査分野	20	1		検査分野	20	1		0
保安•管理分野	20	2		保安·管理分野	20	2		0
教育·安全分野	40	2		教育·安全分野	60	3		20
合計	628	43		合計	650	47		22

九州職業能力開発大学校

令和6年度		令和7年度						
分野	定員	コース数	備考	分野	定員	コース数	備考	
設計•開発分野	1,425	120		設計•開発分野	1,845	121		420
加工·組立分野	380	31		加工・組立分野	310	26		-70
工事・施工分野	242	14		工事·施工分野	255	15		13
検査分野	80	6		検査分野	80	6		0
保安·管理分野	160	16		保安·管理分野	260	25		100
教育•安全分野	40	4		教育·安全分野	40	4		0
合計	2,327	191		合計	2,790	197		463

◆ 生産性向上支援訓練 (対象者数:1,840人)

ポリテクセンター福岡

令和6年度	:			令和7年度					
分野	定員	コース数	備考	分野	定員	コース数		定員増減	
生産性向上支援訓練	1,730	-		生産性向上支援訓練	1,840	_		110	
うちDX対応コース	450	-		うちDX対応コース	560	_		110	
うちミドルシニアコース	110	-		うちミドルシニアコース	110	_		0	
合計	1,730	-		合計	1,840	_		110	

(報告機関)

ポリテクセンター福岡

◆ 施設内訓練 (対象者数:200人/目標就職率:95.0%)

◎ 専門課程

令和6年原	Ę			令和7年度					
分野	定員	コース数	備考	分野	定員	コース数		定員増減	
生産技術科	25	1		生産技術科	25	1		0	
電気エネルギー制御科	20	1		電気エネルギー制御科	20	1		0	
電子情報技術科	25	1		電子情報技術科	25	1		0	
建築科	25	1		建築科	25	1		0	
合計	95	4		合計	95	4		0	

○ 応用課程

令和6年月	隻			令和7年度				
分野	定員	コース数	備考	分野	定員	コース数		定員増減
生産機械システム技術科	25	1		生産機械システム技術科	25	1		0
生産電機システム技術科	25	1		生産電機システム技術科	25	1		0
生産電子情報システム技術科	30	1		生産電子情報システム技術科	30	1		0
建築施エシステム技術科	25	1		建築施工システム技術科	25	1		0
合計	105	4		合計	105	4		0

○ 普通課程

令和6年月	Ę			令和7年度				
分野	定員	コース数	備考	分野	定員	コース数	備考	
対象訓練なし				対象訓練なし				0
合計	0	0		合計	0	0		0

(報告機関)

ポリテクセンター飯塚

◆ 施設内訓練 (対象者数:451人/目標就職率:82.5%)

(1)一般コース・企業実習付コース

<u>① 製造分野</u>

令	和6年度				令和7年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	
機械CADオペレーション科	6か月	48	4		機械CADオペレーション科	6か月	48	4		0
CAD/CAMエンジニア科	6か月	40	2		CAD/CAMエンジニア科	6か月	40	2		0
ものづくり溶接科	6か月	60	4		ものづくり溶接科	6か月	60	4		0
合計		148	10		合計		148	10		0

② 建設関連分野

令和		令和6年度								
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	
建設機械科	6か月	60	4		建設機械科	6か月	60	4		0
住宅リフォームCAD技術科	6か月	60	4		住宅リフォームCAD技術科	6か月	60	4		0
住環境コーディネーター科	6か月	48	4		住環境コーディネーター科	6か月	48	4		0
合計		168	12		合計		168	12		0

③ 営業・販売・事務分野

令和]4年度				令和6年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	
ビジネスワーク科	6か月	60	4		ビジネスワーク科	6か月	60	4		0
合計		60	4		合計		60	4		0

4 その他分野

令和4	令和4年度						令和6年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考			
ビル管理技術科	6か月	60	4		ビル管理技術科	6か月	60	4		0		
合計		60	4		合計		60	4		0		

(2)導入講習

<u>① 製造分野</u>

令和	4年度				令和6年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	
機械CADオペレーション科(導入講習)	1か月	3	1		機械CADオペレーション科(導入講習)	1か月	3	1		0
合計		3	1		合計		3	1		0

② 建設関連分野

令和	4年度				令和6年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	
建設機械科(導入講習)	1か月	4	1		建設機械科(導入講習)	1か月	4	1		0
住宅リフォームCAD技術科(導入講習)	1か月	4	1		住宅リフォームCAD技術科(導入講習)	1か月	4	1		0
合計		8	2		合計		8	2		0

③ その他分野

令和	4年度				令和6年度					
訓練科名	期間	定員	コース数	備考	訓練科名	期間	定員	コース数	備考	
ビル管理技術科(導入講習)	1か月	4	1		ビル管理技術科(導入講習)	1か月	4	1		0
合計		4	1		合計		4	1		0

令和7年度 風車メンテナンス技術者育成コースの継続実施について

風車メンテナンス技術者育成コースについては、委託訓練実施要領 (*) に基づき、本協議会の協議を経て令和6年度から実施している。(*厚生労働省委託訓練実施要領第14章「地域職業能力開発促進協議会による職業訓練の開発実施コース」)

当該コースを継続して実施できる期間は3箇年度で、令和6年度の実施状況を踏まえ、 令和7年度も継続して実施することとしたい。

1 実施目的

県では、グリーン社会の実現に向けた脱炭素化の推進と産業の育成を図るため、洋 上風力発電の導入と関連産業の振興に取り組んでいる。

風力発電は、部品数が数万点と裾野が広く、また、部品調達、建設、メンテナンス等関連産業への波及効果が期待される。こうした風力発電関連産業の集積、地元企業の参入促進に向けた取組として、風車メンテナンス人材の育成を図るもの。

<参考>

○北九州市「グリーンエネルギーポートひびき事業」

若松区響灘地区では、令和4年度から洋上風力発電設備(計画:風車25基)の建設工事が進められており、令和7年度中の運転開始が予定されている。

2 訓練概要

H1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 2 4	
訓練科名	風車メンテナンス技術者育成コース
訓練期間	6 ヶ月
訓練定員	10名
	風車メンテナンス業界への就業に必要となる風車メンテナンス技
訓練目標	術の知識及び技能を習得する。
	・風車メンテナンス技術者に必要な知識と技能の習得
	・第二種電気工事士の資格取得
訓練内索	・玉掛けやアーク溶接等の技能講習及び特別講習の各修了証取得
訓練内容	・ワード、エクセル等のパソコンの基本操作を中心に、実務に必要な
	技能の習得
	・履歴書作成や面接対策等の就職支援
主な	・風力発電業界及びそれに関連する職種全般
就職先	・取得資格を活かせる職種全般

3 令和6年度実施状況

訓練期間:令和6年9月~令和7年2月

訓練定員:10名 応募者数: 8名 受講者数: 8名

- ・2名の訓練生が第二種電気工事士の資格を取得
- ・訓練生全員が玉掛けやアーク溶接等の各種技能講習等の修了証を概ね取得

【令和5年度】

ハロートレーニング(離職者向け)実施状況 〈総括表〉

使ってみよう!再就職のために!スキルアップのために!



「ハロートレーニング ~急がば学べ~」は公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズです。

《公的職業訓練二公共職業訓練十求職者支援訓練》

令和5年度ハロートレーニング(離職者向け)実施状況 実施機関別

		Λ rh +/-						公共職業訓練(福岡県)					公共職業訓練			
		全実施機関合計		求職者支援訓練		施設內		委託			(ポリテクセンター)					
	分野	計画定員数	受講者数	就職者数	計画定員数	受講者数	就職者数	計画定員数	受講者数	就職者数	計画定員数	受講者数	就職者数	計画定員数	受講者数	就職者数
公共職業	IT分野	820	767	485	485	542	318	60	60	46	275	165	121	0	0	0
	営業・販売・事務分野	3,160	2,545	1,676	715	769	482	60	40	26	2,325	1,676	1,117	60	60	51
訓	医療事務分野	575	317	237	135	69	62	0	0	0	440	248	175	0	0	0
練	介護・医療・福祉分野	782	441	348	165	90	76	90	74	66	527	277	206	0	0	0
求職	農業分野	70	64	26	0	0	0	0	0	0	70	64	26	0	0	0
者去	旅行・観光分野	25	17	11	0	0	0	0	0	0	25	17	11	0	0	0
援	デザイン分野	650	1,076	507	275	773	324	0	0	0	375	303	183	0	0	0
練	製造分野	742	404	339	0	0	0	240	117	96	0	0	0	502	287	243
実	建設関連分野	699	494	376	113	115	63	280	165	128	33	19	15	273	195	170
践コ	理容・美容関連分野	276	283	183	266	279	178	0	0	0	10	4	5	0	0	0
1	その他分野	1,177	704	430	426	132	92	110	68	58	430	321	175	211	183	105
ス)	小 計	8,976	7,112	4,618	2,580	2,769	1,595	840	524	420	4,510	3,094	2,034	1,046	725	569
求職者支援訓練(基礎コース)		1,062	140	53	1,062	140	53									
(参	🕅 きょう デジタル分野	1,530	1,846	988	760	1,251	605	60	60	46	650	468	304	60	67	33
2	令和5年度合計	10,158	7,252	4,671	3,762	2,909	1,648	840	524	420	4,510	3,094	2,034	1,046	725	569
2	令和4年度合計	10,062	7,322	4,824	3,672	2,538	1,132	880	651	521	4,464	3,361	2,586	1,046	772	585

[※] デジタル分野: I T 分野、デザイン分野のW E B デザイン系コース及び製造分野の I C T エンジニア科

令和5年度ハロートレーニング (離職者向け) 実施状況 全実施機関合計

分野		①計画コース数	②計画定員数	③開講コース数	④開講定員数	⑤応募者数	⑥応募率	⑦受講者数	⑧充足率	⑨就職者数	⑩就職率
公共職業訓練・求職者支	IT分野	14	820	46	947	1,009	106.5%	767	81.0%	485	71.3%
	営業・販売・事務分野	96	3,160	132	3,226	3,227	100.0%	2,545	78.9%	1,676	73.1%
	医療事務分野	19	575	20	425	413	97.2%	317	74.6%	237	76.7%
	介護・医療・福祉分野	39	782	44	745	509	68.3%	441	59.2%	348	84.3%
	農業分野	6	70	5	60	78	130.0%	64	106.7%	26	53.1%
	旅行・観光分野	1	25	1	25	18	72.0%	17	68.0%	11	84.6%
援	デザイン分野	15	650	51	1,182	1,657	140.2%	1,076	91.0%	507	53.1%
訓練	製造分野	47	742	47	742	479	64.6%	404	54.4%	339	86.3%
実	建設関連分野	31	699	39	704	622	88.4%	494	70.2%	376	81.2%
3 コース)	理容・美容関連分野	2	276	17	319	486	152.4%	283	88.7%	183	64.2%
	その他分野	44	1,177	48	882	932	105.7%	704	79.8%	430	71.8%
	小 計	314	8,976	450	9,257	9,430	101.9%	7,112	76.8%	4,618	71.6%
求職者支援訓練(基礎コース)		0	1,062	12	184	167	90.8%	140	76.1%	53	49.1%
(}	参考)デジタル分野	33	1,530	98	2,109	2,711	128.5%	1,846	87.5%	988	62.5%
	令和5年度合計	314	10,158	462	9,441	9,597	101.7%	7,252	76.8%	4,671	71.2%
令和4年度合計		315	10,062	461	9,277	10,332	111.4%	7,322	78.9%	4,824	76.8%

[※] デジタル分野: I T 分野、デザイン分野のW E B デザイン系コース及び製造分野の I C T エンジニア科

[※] ①計画コース数に求職者支援訓練は含まない。